

### 平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	国内在住外国人のモニターツアーによる情報収集
事業主体 (連絡先)	北アルプス三市村観光連絡会 (小谷村 観光振興課事務局) TEL 0261-82-2585
事業区分	⑥産業振興、雇用拡大に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,508,402 円 (うち支援金: 877,000 円)

#### 事業内容

統一ICカードは、ハクババレー10のスキー場エリア内であれば、どこでも自由に乗降ができる仕組みを索道事業者(民間)で整備し、三市村(行政)は、このシステムへマーケティングや滞在環境整備に必要な顧客情報やエリア内の行動調査ができる付加機能を整備し、官民連携した取り組みをしてきた。

本年度は従来スキー場内でのみ発券されていたリフト券をスキー場外で発券可能かつ管理拠点でのオンタイムな販売管理が可能な仕組みを構築し、利用者の利便性向上や販売促進につなげるよう機器等を整備する。

また、国内在住の外国人に対する滞在プログラムのモニター調査として、三市村内に限定し、冬季観光施設を中心としたモニター調査、伸ばしていくべき観光資源等を調査することとした。外国人が感じたエリアが持つ魅力について調査を行い、外国人の感想、要望をダイレクトに収集する。



【モニターツアー】

#### 【目標・ねらい】

#### 事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① モニター調査は、三市村内の冬季観光施設を限定に実施した。様々な国籍のモニターから直接、感想を聞くことができた。また概ね高い評価を得ることができ伸ばしていくべき観光資源等を発掘することができた。
- ② スキー場外で発券可能かつ管理拠点でのオンタイムな販売管理が可能な仕組みを構築したことで利用者の利便性が向上した。
- ③ 三市村で各1店舗拠点を整備し、販売促進につながるシステムの基盤を構築できた。
- ④ ウェブプロモーションについて索道事業者と国内外関連企業との連携による情報発信ができた。

- ①伸ばしていくべき観光資源の発掘
- ②スキー場利用者の利便性向上
- ③スキー場以外での販売促進
- ④プロモーションの素材づくり及び情報発信等

#### ※自己評価【 A 】

#### 【理由】

念願であった広域型DMOを設立することができ、会社の立上げ時から情報発信等ができる基盤を整えることができた。

#### 今後の取り組み

三市村、索道事業者が主体となり、広域型DMOの設立に向け取り組みを行い HAKUBAVALLEY TOURISM が4月3日に設立、16日に設立総会を行うこととなった。事業は冬季主体であるが、今後は夏季の事業へも取り組み、「山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり」をめざし、知名度をさらに上げていく。また、交通事業者等を組織へ巻き込みながら、課題である二次交通対策に取り組んでいく。